

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	29,814,143	27,323,560	9,547,175	9,106,396	39,057,141
経常利益又は経常損失() (千円)	139,872	27,357	24,980	44,430	238,504
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	22,900	222,546	67,662	46,139	104,711
純資産額(千円)	-	-	10,866,073	10,738,050	10,971,496
総資産額(千円)	-	-	20,665,070	19,112,071	20,216,123
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,298.88	1,283.63	1,311.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.73	26.60	8.09	5.52	12.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.6	56.2	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,040,496	342,333	-	-	1,129,032
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,533	624,239	-	-	70,443
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	801,273	174,461	-	-	862,464
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,747,384	2,739,930	3,903,591
従業員数(人)	-	-	289	283	289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第99期第3四半期連結累計(会計)期間及び第100期第3四半期連結会計期間並びに第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第100期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	283（142）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	96（14）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
不織布(千円)	2,713,234	-
家庭紙・日用雑貨(千円)	6,374,120	-
報告セグメント計(千円)	9,087,355	-
その他(千円)	19,040	-
合計(千円)	9,106,396	-

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社セイジョー	1,034,566	10.8	-	-

なお、当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。このため前年同期比較は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクは、以下のとおりであります。

販売先が属する業界の需要動向、市況による影響

当社グループの不織布部門における主力製品は、エレクトロニクス、半導体業界および医療業界向けであり、同業界の需要動向、市況などは業績に大きな影響を与えます。

製品品質

当社グループの不織布製品の多くは、素材を旭化成せんい株式会社より仕入れ、当社グループの加工関係会社2社およびマレーシアの協力工場にて製品化しております。

各加工場では十分な品質管理を行っておりますが、製品やサービスに関する不良欠陥が発生しないという保証はなく、大規模な製品クレームが発生した場合、製品回収や製造物責任賠償などに関する費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループが保有する物流センターのほか、素材の主要仕入先である旭化成せんい株式会社、または当社グループの加工関係会社2社もしくはマレーシアの協力工場が、大規模な地震などの災害により損害を被った場合、物流センターの稼働率が一時的に低下したり、加工場における製品の生産能力が減退することにより、売上高、利益が減少いたします。

また、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場の動向

不織布製品におけるエレクトロニクス用ワイパーは、国内の加工関係会社2社以外にマレーシアの協力工場においても生産を行い、中国、台湾、その他の東南アジア地区などを中心に販売を行っております。

従いまして、当社が販売を行っている各国において政治、経済、社会情勢の変化などの予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

消費動向や天候などの影響

家庭紙・日用雑貨部門は、ティシュペーパー、トイレトペーパーその他の日用雑貨品のように、一般消費者向けの商品を取り扱っております。従いまして、当部門の業績は消費動向や天候などの要因によって影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動による影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地区における生産供給体制の確立と強化を図っており、今後も海外取引の比重は高まる傾向にあります。輸出または輸入取引は外貨建てで行っているため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替相場の大幅な変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。外貨建ての輸出取引および輸入取引はともに決済期間が短く、また、取引金額もほぼ同等のため、為替リスクは概ね相殺されません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の一部終了等により回復のペースが下がり、また、円高傾向や資源価格の高騰などにより、景気全体の先行きについても不透明な状況のまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供を推進し、新製品の開発や流通サービスの向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は91億6百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は44百万円（前年同期比77.9%増）、四半期純利益は46百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（不織布事業）

主力の不織布事業につきましては、昨年末以降海外の半導体産業および光学機器メーカー向けの販売が減速し、国内も含め低調に推移しましたが、販売費の圧縮など収益確保に努めました。その結果、売上高は27億13百万円、セグメント利益は78百万円となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、トイレトペーパーやティシュペーパーの販売価格低迷と販売数量の伸び悩みにより、引き続き苦戦を強いられました。その結果、売上高は63億74百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高は19百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「不織布事業」及び「家庭紙・日用雑貨事業」を報告セグメントとして、セグメント情報を開示しております。そのため、上記セグメント別の業績の記載において、前年同期との比較は行っておりません。

(2)財政状態の分析

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億4百万円減少し、191億12百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少11億56百万円、「受取手形及び売掛金」の減少3億25百万円であります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億70百万円減少し、83億74百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少3億45百万円、「社債」の減少2億円、「長期借入金」の減少1億5百万円であります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億33百万円減少し、107億38百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の減少3億6百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加73百万円であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー減少額が66百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が3億39百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億23百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の残高は第2四半期連結会計期間末に比べ5億37百万円減少し27億39百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は9億49百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、「税金等調整前四半期純利益」1億4百万円であり、支出の主な内訳は、「たな卸資産の増減額」1億28百万円、「貸倒引当金の増減額」1億21百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億39百万円（前年同期比2億90百万円増）となりました。収入の主なものは、「有形固定資産の売却による収入」82百万円であり、支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」3億96百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億23百万円（前年同期比91百万円減）となりました。支出の主な内訳は、「短期借入金の純増減額」10百万円、「社債の償還による支出」1億円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,126千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,358,800	83,588	同上
単元未満株式	普通株式 6,825	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,588	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	69,600	-	69,600	0.83
計	-	69,600	-	69,600	0.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,230	1,230	1,231	1,229	1,194	1,130	1,161	1,215	1,247
最低(円)	1,170	1,150	1,170	1,169	1,120	1,070	1,088	1,144	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,226	4,063,380
受取手形及び売掛金	6,516,762	6,842,215
有価証券	101,930	101,872
商品及び製品	1,276,059	1,458,412
原材料	233,679	220,746
繰延税金資産	57,152	83,258
その他	893,012	641,847
貸倒引当金	9,926	11,403
流動資産合計	11,975,896	13,400,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,419,798	4,891,819
減価償却累計額	1 3,007,531	3,008,253
建物及び構築物(純額)	2,412,267	1,883,566
機械装置及び運搬具	432,457	415,101
減価償却累計額	1 363,435	346,620
機械装置及び運搬具(純額)	69,022	68,480
土地	1,760,344	1,852,702
リース資産	3,450	3,450
減価償却累計額	1,265	747
リース資産(純額)	2,185	2,702
その他	139,860	144,457
減価償却累計額	1 109,407	105,054
その他(純額)	30,452	39,402
有形固定資産合計	4,274,271	3,846,854
無形固定資産		
のれん	165,418	198,502
リース資産	53,997	71,509
その他	111,120	105,131
無形固定資産合計	330,537	375,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783,077	1,679,941
長期貸付金	38,173	41,820
繰延税金資産	20,958	24,140
その他	714,028	992,324
貸倒引当金	24,872	144,432
投資その他の資産合計	2,531,366	2,593,794
固定資産合計	7,136,175	6,815,793
資産合計	19,112,071	20,216,123

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,112,068	4,457,948
短期借入金	950,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	212,852	129,115
1年内償還予定の社債	500,000	400,000
リース債務	24,418	24,030
未払法人税等	72,498	137,237
賞与引当金	116,479	54,119
役員賞与引当金	-	1,600
その他	578,461	951,765
流動負債合計	6,566,777	7,055,817
固定負債		
社債	600,000	800,000
長期借入金	700,000	805,989
リース債務	33,528	51,890
繰延税金負債	250,722	182,817
退職給付引当金	117,386	168,387
役員退職慰労引当金	80,050	148,000
その他	25,556	31,723
固定負債合計	1,807,242	2,188,808
負債合計	8,374,020	9,244,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	7,834,502	8,140,706
自己株式	82,200	81,859
株主資本合計	10,449,484	10,756,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,566	215,467
評価・換算差額等合計	288,566	215,467
純資産合計	10,738,050	10,971,496
負債純資産合計	19,112,071	20,216,123

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	29,814,143	27,323,560
売上原価	24,987,336	22,983,166
売上総利益	4,826,806	4,340,393
販売費及び一般管理費	₁ 4,712,795	₁ 4,391,235
営業利益又は営業損失()	114,010	50,841
営業外収益		
受取利息	2,471	2,300
受取配当金	39,068	52,481
仕入割引	19,476	22,464
持分法による投資利益	-	1,750
その他	37,251	17,969
営業外収益合計	98,268	96,965
営業外費用		
支払利息	38,774	32,551
売上割引	2,083	2,375
為替差損	16,068	28,948
社債発行費	1,959	-
持分法による投資損失	3,054	-
その他	10,466	9,605
営業外費用合計	72,406	73,481
経常利益又は経常損失()	139,872	27,357
特別利益		
固定資産売却益	83,863	2,265
貸倒引当金戻入額	5,533	37,704
保険返戻金	999	53,057
受取保険金	888,474	-
その他	200	6,555
特別利益合計	979,070	99,581
特別損失		
固定資産売却損	6,535	-
固定資産除却損	35,179	4,435
投資有価証券評価損	23,778	33,759
災害による損失	₂ 803,327	-
事業構造改善費用	-	_{3, 4} 56,797
退職給付制度改定損	-	32,277
その他	6,881	1,570
特別損失合計	875,702	128,839
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	243,240	56,615
法人税、住民税及び事業税	209,851	117,829
法人税等調整額	10,488	48,101
法人税等合計	220,340	165,931
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	222,546
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	22,900	222,546

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	9,547,175	9,106,396
売上原価	8,040,956	7,631,422
売上総利益	1,506,219	1,474,973
販売費及び一般管理費	¹ 1,506,337	¹ 1,442,190
営業利益又は営業損失()	118	32,783
営業外収益		
受取利息	630	637
受取配当金	9,201	21,952
仕入割引	6,588	9,382
持分法による投資利益	2,259	-
為替差益	2,314	-
その他	19,110	7,359
営業外収益合計	40,105	39,332
営業外費用		
支払利息	11,990	10,651
売上割引	697	884
為替差損	-	9,299
社債発行費	1,959	-
持分法による投資損失	-	304
その他	357	6,545
営業外費用合計	15,005	27,684
経常利益	24,980	44,430
特別利益		
固定資産売却益	-	2,209
貸倒引当金戻入額	2,125	36,039
保険返戻金	999	40,907
受取保険金	888,474	-
その他	-	6,555
特別利益合計	891,599	85,710
特別損失		
固定資産除却損	59	4,435
投資有価証券評価損	1,458	20,394
災害による損失	² 803,327	-
事業構造改善費用	-	³ 160
その他	910	820
特別損失合計	805,755	25,809
税金等調整前四半期純利益	110,825	104,331
法人税、住民税及び事業税	13,279	39,027
法人税等調整額	29,883	19,164
法人税等合計	43,162	58,191
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,139
少数株主利益	-	-
四半期純利益	67,662	46,139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	243,240	56,615
減価償却費	186,781	181,093
のれん償却額	33,183	33,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,418	121,037
賞与引当金の増減額(は減少)	71,449	62,359
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	1,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,258	51,001
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,608	67,950
受取利息及び受取配当金	41,539	54,781
支払利息	38,774	32,551
為替差損益(は益)	10,938	22,626
持分法による投資損益(は益)	3,054	1,750
保険返戻金	999	53,057
有形固定資産売却損益(は益)	77,327	2,265
有形固定資産除却損	35,179	4,435
投資有価証券評価損益(は益)	23,778	33,759
受取保険金	888,474	-
災害損失	803,327	-
事業構造改善費用	-	56,797
社債発行費	1,959	-
売上債権の増減額(は増加)	221,731	325,453
たな卸資産の増減額(は増加)	429,383	169,420
仕入債務の増減額(は減少)	251,675	345,880
未払消費税等の増減額(は減少)	39,149	41,223
その他の資産の増減額(は増加)	134,712	43,743
その他の負債の増減額(は減少)	41,317	237,066
その他	8,011	6,415
小計	287,196	75,320
利息及び配当金の受取額	41,433	54,501
利息の支払額	37,947	34,528
法人税等の支払額	122,215	176,153
保険金の受取額	888,474	-
災害損失の支払額	16,444	110,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,496	342,333

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,886	676,692
有形固定資産の売却による収入	99,723	82,334
有形固定資産の除却による支出	24,101	-
無形固定資産の取得による支出	21,168	30,762
無形固定資産の売却による収入	4,546	-
投資有価証券の取得による支出	44,408	12,954
貸付金の回収による収入	4,172	3,925
定期預金の預入による支出	67,500	7,500
定期預金の払戻による収入	63,500	-
保険積立金の積立による支出	-	46,983
保険積立金の払戻による収入	1,989	65,606
長期前払費用の取得による支出	2,199	250
その他	17,201	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,533	624,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	50,000
長期借入金の返済による支出	30,553	22,253
社債の発行による収入	98,040	-
社債の償還による支出	437,500	100,000
自己株式の取得による支出	79,116	341
配当金の支払額	84,572	83,891
リース債務の返済による支出	17,570	17,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,273	174,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,938	22,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,751	1,163,660
現金及び現金同等物の期首残高	3,574,633	3,903,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,747,384	1 2,739,930

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一般債権の貸倒見積高については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(退職給付引当金) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として32,277千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)																																																
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,314,667千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,763千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">179,257千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,157,998千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,146千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">256,075千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">181,491千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,414千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">33,183千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">387,766千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,314,667千円	貸倒引当金繰入額	3,763千円	役員報酬	179,257千円	給料手当	1,157,998千円	賞与引当金繰入額	112,146千円	委託料	256,075千円	福利厚生費	181,491千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,541千円	退職給付費用	77,495千円	減価償却費	118,414千円	のれん償却額	33,183千円	賃借料	387,766千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,195,615千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,834千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">177,069千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,025,169千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,513千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">238,788千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">169,633千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,115千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,752千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">33,083千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">337,290千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,195,615千円	貸倒引当金繰入額	2,834千円	役員報酬	177,069千円	給料手当	1,025,169千円	賞与引当金繰入額	107,513千円	委託料	238,788千円	福利厚生費	169,633千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,050千円	退職給付費用	95,115千円	減価償却費	93,752千円	のれん償却額	33,083千円	賃借料	337,290千円
荷造運搬費	1,314,667千円																																																
貸倒引当金繰入額	3,763千円																																																
役員報酬	179,257千円																																																
給料手当	1,157,998千円																																																
賞与引当金繰入額	112,146千円																																																
委託料	256,075千円																																																
福利厚生費	181,491千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,541千円																																																
退職給付費用	77,495千円																																																
減価償却費	118,414千円																																																
のれん償却額	33,183千円																																																
賃借料	387,766千円																																																
荷造運搬費	1,195,615千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,834千円																																																
役員報酬	177,069千円																																																
給料手当	1,025,169千円																																																
賞与引当金繰入額	107,513千円																																																
委託料	238,788千円																																																
福利厚生費	169,633千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,050千円																																																
退職給付費用	95,115千円																																																
減価償却費	93,752千円																																																
のれん償却額	33,083千円																																																
賃借料	337,290千円																																																
2. 連結子会社であるアズフィット(株)において、平成21年7月6日に発生しました火災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。	2.																																																
災害による損失																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産滅失損</td><td style="text-align: right;">479,652千円</td></tr> <tr><td>商品滅失損</td><td style="text-align: right;">180,313千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">117,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,891千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">803,327千円</td></tr> </table>	固定資産滅失損	479,652千円	商品滅失損	180,313千円	撤去費用	117,470千円	その他	25,891千円	計	803,327千円																																							
固定資産滅失損	479,652千円																																																
商品滅失損	180,313千円																																																
撤去費用	117,470千円																																																
その他	25,891千円																																																
計	803,327千円																																																

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)																								
3 .	<p>3 . 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は連結子会社アズフィット㈱の収益改善に向けた事業構造改革に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17,842千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,843千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,797千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎市川崎区、 茨城県土浦市等</td> <td>家庭紙・日用雑貨 事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,495千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,843千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>連結子会社アズフィット㈱の物流センターの統廃合に伴い、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	固定資産除却損	17,842千円	減損損失	21,843千円	その他	17,111千円	計	56,797千円	場所	用途	種類	川崎市川崎区、 茨城県土浦市等	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物、 土地等	建物及び構築物	8,495千円	機械装置及び運搬具	739千円	土地	12,316千円	その他	292千円	計	21,843千円
固定資産除却損	17,842千円																								
減損損失	21,843千円																								
その他	17,111千円																								
計	56,797千円																								
場所	用途	種類																							
川崎市川崎区、 茨城県土浦市等	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物、 土地等																							
建物及び構築物	8,495千円																								
機械装置及び運搬具	739千円																								
土地	12,316千円																								
その他	292千円																								
計	21,843千円																								
4 .																									

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">410,160 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">833千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,537千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">338,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,413千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">96,958千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">57,316千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,579千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,835千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,027千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,665千円</td></tr> </table> <p>2. 連結子会社であるアズフィット㈱において、平成21年7月6日に発生しました火災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害による損失</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産滅失損</td><td style="text-align: right;">479,652千円</td></tr> <tr><td> 商品滅失損</td><td style="text-align: right;">180,313千円</td></tr> <tr><td> 撤去費用</td><td style="text-align: right;">117,470千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">25,891千円</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">803,327千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	荷造運搬費	410,160 千円	貸倒引当金繰入額	833千円	役員報酬	61,537千円	給料手当	338,394千円	賞与引当金繰入額	61,413千円	委託料	96,958千円	福利厚生費	57,316千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,603千円	退職給付費用	24,579千円	減価償却費	30,835千円	のれん償却額	11,027千円	賃借料	111,665千円	災害による損失		固定資産滅失損	479,652千円	商品滅失損	180,313千円	撤去費用	117,470千円	その他	25,891千円	計	803,327千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">400,948 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">654千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,229千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">325,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,993千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">81,789千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">53,697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,003千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,027千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">104,287千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は連結子会社アズフィット㈱の収益改善に向けた事業構造改革に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	400,948 千円	貸倒引当金繰入額	654千円	役員報酬	60,229千円	給料手当	325,468千円	賞与引当金繰入額	57,993千円	委託料	81,789千円	福利厚生費	53,697千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,450千円	退職給付費用	20,350千円	減価償却費	35,003千円	のれん償却額	11,027千円	賃借料	104,287千円	固定資産除却損	160千円
荷造運搬費	410,160 千円																																																														
貸倒引当金繰入額	833千円																																																														
役員報酬	61,537千円																																																														
給料手当	338,394千円																																																														
賞与引当金繰入額	61,413千円																																																														
委託料	96,958千円																																																														
福利厚生費	57,316千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,603千円																																																														
退職給付費用	24,579千円																																																														
減価償却費	30,835千円																																																														
のれん償却額	11,027千円																																																														
賃借料	111,665千円																																																														
災害による損失																																																															
固定資産滅失損	479,652千円																																																														
商品滅失損	180,313千円																																																														
撤去費用	117,470千円																																																														
その他	25,891千円																																																														
計	803,327千円																																																														
荷造運搬費	400,948 千円																																																														
貸倒引当金繰入額	654千円																																																														
役員報酬	60,229千円																																																														
給料手当	325,468千円																																																														
賞与引当金繰入額	57,993千円																																																														
委託料	81,789千円																																																														
福利厚生費	53,697千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,450千円																																																														
退職給付費用	20,350千円																																																														
減価償却費	35,003千円																																																														
のれん償却額	11,027千円																																																														
賃借料	104,287千円																																																														
固定資産除却損	160千円																																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 4,055,628千円	現金及び預金勘定 2,907,226千円
有価証券勘定 101,849千円	有価証券勘定 101,930千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 410,092千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 269,226千円
現金及び現金同等物 3,747,384千円	現金及び現金同等物 2,739,930千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,435,225株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69,824株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

紙・不織布事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,595,970	18,665,358	27,261,328	62,231	27,323,560	-	27,323,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,390	10,202	60,593	114,026	174,619	174,619	-
計	8,646,360	18,675,560	27,321,921	176,258	27,498,180	174,619	27,323,560
セグメント利益又は損失()	383,323	390,326	7,002	18,329	25,332	25,509	50,841

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,713,234	6,374,120	9,087,355	19,040	9,106,396	-	9,106,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,590	3,070	6,661	35,668	42,330	42,330	-
計	2,716,825	6,377,191	9,094,016	54,709	9,148,726	42,330	9,106,396
セグメント利益又は損失()	78,258	27,784	50,473	9,717	40,756	7,973	32,783

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(千円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	25,509	7,973

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,283.63円	1株当たり純資産額	1,311.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額 2.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 26.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	22,900	222,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	22,900	222,546
期中平均株式数(株)	8,403,464	8,365,536

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額 8.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 5.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	67,662	46,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,662	46,139
期中平均株式数(株)	8,365,705	8,365,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。